

平成18年9月期

中間決算短信(非連結)

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター
 コード番号 2410

上場取引所 大阪証券取引所
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://type.jp/ir>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 多田弘實

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営企画本部長 氏名 横田和仁

TEL (03) 3560-1601

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,013	45.6	419	50.3	417	58.4
17年9月中間期	1,383	61.8	279	140.0	263	131.9
17年9月期	3,137		610		591	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	255	△0.6	4,372	39	4,145	85
17年9月中間期	257	136.4	17,844	85	16,790	08
17年9月期	508		17,623	84	16,684	63

(注) ①持分法投資損益 平成18年9月中間期 一百万円 平成17年9月中間期 一百万円 平成17年9月期 一百万円

②期中平均株式数 平成18年9月中間期 58,434株 平成17年9月中間期 14,406株 平成17年9月期 28,844株

③会計処理の方法の変更 有

④平成17年5月20日付をもって、1株を2株に株式分割しておりますが、平成17年9月中間期の期中平均株式数、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、当該株式分割前の株式数にて計算しております。なお、当該株式分割が期首に行われたとみなして計算すると、期中平均株式数は28,812株、1株当たり中間純利益は8,922円43銭、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は8,395円04銭となります。また、平成17年9月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたとみなして計算しております。

⑤平成17年11月18日付をもって、1株を2株に株式分割しております。なお、平成18年9月中間期の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、当該株式分割が期首に行われたとみなして計算しております。

⑥売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	—	—	—	—
平成17年9月中間期	—	—	—	—
平成17年9月期	—	—	2,500	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年9月中間期	2,891	2,204	76.2	37,611	35
平成17年9月中間期	2,082	1,731	83.1	120,180	72
平成17年9月期	2,585	2,010	77.8	68,890	44

(注) ①期末発行済株式数 平成18年9月中間期 58,610株 平成17年9月中間期 14,406株 平成17年9月期 29,185株

②期末自己株式数 平成18年9月中間期 一株 平成17年9月中間期 一株 平成17年9月期 一株

③平成17年9月期の平成17年5月20日付をもって、1株を2株に分割し、発行済株式総数が14,406株増加しています。

④平成18年9月期の平成17年11月18日付をもって、1株を2株に分割し、発行済株式総数が29,185株増加しています。

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年9月中間期	385	△62	△63	2,072
平成17年9月中間期	195	△36	—	1,507
平成17年9月期	617	△181	27	1,812

2. 平成18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	4,350	865	509	未 定	未 定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,684円52銭 (中間期末発行済株式数で計算しております。)

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は子会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

企業業績の回復、少子化により若年層の採用はより困難となりつつあり、日本経済成長を抑制する要因となることが予測されます。これを解決する方法は、「中途採用による人材の流動化」であり、当社が取り組むべきテーマであると考えております。

当社は、求人情報誌と相互機能を高めたWebサイト『@type』を主軸とした「キャリア情報事業」と「人材紹介事業」によって、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」の転職をサポートする事業を展開しております。Web、情報誌、人材紹介、適職フェアと様々なツールを保持することにより、求職者にはその方のスタイルに合わせた転職活動を、求人企業には採用ニーズに合わせた採用ツールを提供することを可能とし、当社の掲げる Human Resource Solution Company として、日本経済活性化の一翼を担っていくことを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性と財政状態等を総合的に勘案したうえで、経営成績にあわせた利益配分を基本方針としております。平成17年9月期におきましては、中間配当については見送らせて頂いたものの、創業以来初の配当を期末に実施致しました。

今後も、株主の皆様に対する配当等利益還元策については、当社におけるより一層の成長加速と急激な経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、検討していく所存であります。

なお、平成18年9月期につきましては、中間配当を見送り、期末に配当実施を行う方針ではありますが、詳細については協議を重ね後日決定する予定であります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、より多くの投資家の皆様が投資しやすい環境を整備することを基本方針としております。なお、平成17年9月末日の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年11月18日付をもって、株式1株を2株に分割致しました。これにより、普通株式が29,185株増加、発行済株式総数は58,370株となりました。

(4) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として、売上高及び売上高経常利益率を特に重視しております。売上高増大のためには営業人員の採用が不可欠であります。同時に、より多くの求職者に当社の商品・サービスの利用者になっていただき、また求人企業の商品・サービスに対する満足度の向上を図るために広告宣伝活動を積極的にを行い、認知度の更なる向上に努めて参ります。

これら、売上高の増大と採用費及び人件費・広告宣伝費の投下バランスを考慮しつつ、売上高経常利益率を伸ばしていくことで、投資家の皆様の御期待に応えて参ります。

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社が属する採用市場においては、求人企業の業績の回復に伴い、新卒採用・中途採用ともにより一層活発になることが予想されます。

求職者における求人企業への応募手段として、履歴書やハガキに替わってWebが主流となっております。しかしながら、応募より前の段階である、求職者における転職情報の収集については、Webだけでなく、情報誌、適職フェア、人材紹介等、その手段は様々であります。Webは既に転職したい企業・業界等が定まった収集目的が明確な求職者には非常に有用な手段ではありますが、自身のキャリアアップを考え始めた段階にあり、本格的な活動に至らない求職者は、Webのみならず情報誌・適職フェア・人材紹介の活用などにより情報収集を行い、転職意識を啓蒙させることによって本格的な転職活動に至ります。

当社では、上記で述べた転職活動を自身のキャリアアップのためと考える、「キャリア志向の高い」エンジニア・ビジネスパーソンに特化した求人情報の提供を行っております。当社は、これら様々な採用ツールを保持することによ

て、求人企業・求職者双方の課題解決が可能となっております。

当社は、今後もこれらWeb・情報誌・適職フェア等の事業をより質の高い商品・サービスとすることに全力を投じ、求職者・求人企業双方にとって最良の総合人材サービス企業となることを目指して参ります。

(6) 対処すべき課題

当社は、サービス及び商品力の強化、求職者・求人企業双方の顧客満足度の向上を第一と考え、全社をあげて取り組んで参ります。引き続き20代後半から30代のキャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」をターゲットとしつつ、Web・情報誌・適職フェア・人材紹介事業、これら個々の商品・サービスを『type』ブランドとして当社1社と取引を行うことで提供できる優位性を高めて参ります。また、広告宣伝活動をより一層強化し当社の認知度向上及び利用の拡大に努めます。

この他、コスト・コントロールの徹底を図ることにより、安定的・高収益な事業体を目指して参ります。

以上を考慮し、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業に関しましては、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」をターゲット層とする戦略を引き続き維持し、商品・サービスの開発・改良を行って参ります。

特に、当社の商品・サービスの主軸となるWebサイト『@type』の強化を重要課題とし、当社Webサイト来訪者数（ユニーク・ユーザー）、応募者数の増加に取り組んで参ります。そのための広告宣伝活動、掲載企業数の増加に努めます。また、当社が従来より得意とする「エンジニア」「コンサルタント」に加え、新たな軸として「営業職」の取り組みを強化して参ります。

また、今後ますます女性の活躍に対する企業の期待が高まることが予想されることから、当社は女性事業の強化に取り組んでおります。当社は、アルバイトや派遣ではなく、正社員としてキャリア志向の高いワーキングウーマンを目指す女性をターゲットとした新しいWebサイト『女の転職@type』を平成17年10月にオープン致しました。長期的に働きたい女性向け、女性の活躍が期待される業界・職種を掲載して参ります。

②人材紹介事業

当社は、求職者における人材紹介会社の利用がより拡大されることにより、人材紹介事業は今後さらにマーケットの拡大が期待される事業であり、また景気悪化局面に対しても他の人材サービス事業に比べ安定的な事業であると認識しております。

当社人材紹介事業部は、キャリア情報事業部と連携をとり、求人企業に対してより多くの営業機会を獲得しております。今後も引き続き、キャリア情報事業部とのシナジー効果により、求人案件の増加を図って参ります。

また、自社媒体を中心とした広告宣伝活動を強化することによる登録者（求職者）の増加に伴い、登録者と求人企業との橋渡しを行うキャリア・アドバイザーの採用及び教育を重要課題として、社会経験のある中途者を採用し、研修等により育成に努めて参ります。

③広告宣伝活動

求職者・求人企業双方における当社に対する認知度の向上、特に求職者の当社利用の拡大を目的として、広告宣伝活動を行って参ります。特に当社のブランド名である「type」、主力商品の『@type』のブランド力の強化に向け、当社の経営成績を勘案しつつ、自社媒体による広告だけでなく、Web上で展開されるオンライン広告、交通広告などのオフライン広告を戦略的かつ効果的に行うこととしております。これにより、Webサイト利用者、情報誌読者、適職フェア来場者、人材紹介登録者、各々の人数の増加を促します。

④人材の確保及び内部管理体制の強化

当社では質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上高増大等の業容拡大に対応するために、さらに強固な営業組織の構築及びそれを支える各部門の強化に取り組んでおり、中途・新卒ともに営業職を中心に優秀な人材を積極的に採用して参ります。

今後につきましては、人員の増加に組織的に対応すべく、内部管理体制の一層の充実を図るとともに、コンプライアンスの強化に努める方針です。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引が生ずる場合、他の取引先と同等に通常の商取引慣行の範囲で取引を行うことを基本方針としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の我が国経済は、一部不透明感はあるものの、全体的には緩やかな景気回復基調で推移致しました。民間設備投資は企業業績の回復に伴い堅調に推移し、雇用情勢についても各指標が好調に推移しております。

当社の属する中途採用市場におきましては雇用情勢を示す指標のひとつである有効求人倍率は、全国にて1.01倍（全国平成18年1月実績）、当社の営業基盤である首都圏では1.59倍（東京都平成18年3月実績）となり、企業における求人ニーズはより一層高く推移しております。

このような状況の中、当社におきましては、いわゆる第2新卒ではなく20代後半から30代のキャリア志向の高い人材にターゲットを絞った中途採用事業を展開しております。また、Web求人広告のみではなく、情報誌求人広告・エンジニア向け適職フェア・営業マン向け適職フェア・人材紹介など求人企業・求職者の用途に合わせた商品・サービスの提供を可能とすることで競合他社との差別化を図っております。

当中間会計期間における売上高は2,013,228千円（対前年同期比45.6%増）、損益につきましては経常利益417,768千円（対前年同期比58.4%増）、中間純利益255,496千円（対前年同期比0.6%減）となりました。

	平成17年9月中間期		平成18年9月中間期		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	1,383,222	100.0	2,013,228	100.0	630,006	45.6
キャリア情報事業売上高	1,223,324	88.4	1,777,860	88.3	554,536	45.3
人材紹介事業売上高	159,897	11.6	235,367	11.7	75,470	47.2
売上原価	280,171	20.3	348,228	17.3	68,057	24.3
売上総利益	1,103,051	79.7	1,664,999	82.7	561,948	50.9
販売費及び一般管理費	823,830	59.6	1,245,355	61.9	421,524	51.2
営業利益	279,220	20.1	419,644	20.8	140,423	50.3
経常利益	263,806	19.0	417,768	20.7	153,961	58.4
中間純利益	257,072	18.6	255,496	12.7	△1,576	△0.6

<事業の部門別の業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。当中間期においても、Web求人広告の売上高の伸びは引き続き力強いものがあり、対前年同期比72.5%増となっております。しかしながら、これはWeb求人広告単独で成し得るものではなく、情報誌求人広告・適職フェアといった商品・サービスがWeb求人広告を支え、補完し合うことによるものであります。

また、当社は、求人広告制作を専門に行う従業員を採用・教育をすることにより、営業職ではない専門のスタッフがWeb及び情報誌においてクオリティの高い求人広告を制作することを実現しております。

こういった当社ならではの特長に加え、「ひとつ上の転職」をイメージ付ける積極的な広告宣伝活動を行うことにより、当社における各商品及びサービスは強化されております。

この他、当社は平成17年10月に、求職者・求人企業双方の要望を受け、正社員で成長したい女性のための転職情報サイト『女の転職@type』を新たにオープン致しました。女性の正社員志向、各企業における女性採用の積極化の勢いには力強いものがあり、サイトは順調に立ち上がっており、当社の予想を上回る売上高（44,162千円）となっております。

以上の結果、キャリア情報事業の売上高は1,777,860千円（対前年同期比45.3%増）となりました。

	平成17年9月中間期		平成18年9月中間期		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
キャリア情報事業売上高	千円 1,223,324	% 100.0	千円 1,777,860	% 100.0	千円 554,536	% 45.3
Web求人広告売上高	646,138	52.8	1,114,520	62.7	468,381	72.5
情報誌求人広告売上高	478,912	39.2	500,556	28.2	21,643	4.5
その他売上高	98,273	8.0	162,784	9.1	64,511	65.6

②人材紹介事業

人材紹介事業は、当社売上高の10%程度を構成しており、組織としても小規模なものでありますが、キャリア情報事業とのシナジー効果を発揮しており、今後のマーケット拡大が予想される中、当社の中でも成長が期待される事業であります。当中間期においては、マッチングシステムの大幅なリニューアル及び業務フローの改善を行い、当社内にて苦慮する面もありましたが、今後の大きな飛躍に向けた土台を築きあげることができました。

この他、求職者において転職手段として人材紹介の活用が浸透する中、Webサイト『@type』及び求人情報誌『type』等自社媒体を中心に、ターゲット層へ向けた広告宣伝（登録推進）活動を行った結果、当社人材紹介事業における登録者数は増加傾向にあります。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は235,367千円（対前年同期比47.2%増）となりました。

	平成17年9月中間期		平成18年9月中間期		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
人材紹介事業売上高	千円 159,897	% 100.0	千円 235,367	% 100.0	千円 75,470	% 47.2

(2) 財政状態及びキャッシュ・フロー

①財政状態

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、2,570,235千円（前事業年度末は2,314,767千円）となり、前事業年度末に比べ255,467千円増加致しました。これは、現金及び預金が増加（1,812,277千円から2,072,447千円へ）した事、繰延税金資産が増加（41,942千円から49,941千円へ）した事等が主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、321,285千円（前事業年度末は271,056千円）となり、前事業年度末に比べ50,228千円増加致しました。これは主に、平成17年10月にオープンした『女の転職@type』のシステム開発、人材紹介事業部における社内業務システムの構築等によりソフトウェアが増加（97,355千円から133,359千円へ）、事務所レイアウト変更に伴う内装工事により建物が増加（67,390千円から79,541千円へ）したこと等が要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、672,492千円（前事業年度末は561,339千円）となり、前事業年度末に比べ111,153千円増加致しました。これは主に、税務上の繰越欠損金が前事業年度において解消された事により未払法人税等が増加（77,534千円から177,616千円へ）した事のほか、前受金が増加（15,267千円から62,169千円へ）した事等が要因であります。

(資本)

当中間会計期間末における資本の部は、2,204,401千円（前事業年度末は2,010,567千円）となり、前事業年度末に比べ193,833千円増加致しました。これは、ストックオプションの行使による資本金等の増加、中間純利益の計上にともなう利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ260,169千円増加し、2,072,447千円になりました。これは、新サイト『女の転職@type』のオープンに伴う支出、配当金の支払等がありましたが、営業活動による収益が好調だった事によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動により増加した資金は、385,997千円でありました。これは主に、税引前中間純利益を417,768千円計上し、売上債権等の増加（15,130千円）、前受金の増加（46,902千円）がありましたが、法人税の支払（77,536千円）、消費税の支払（12,593千円）があった事等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動により減少した資金は、62,124千円でありました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（2,353千円）、無形固定資産の取得による支出（59,587千円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動により減少した資金は、63,703千円でありました。これは主に、配当金の支払（72,962千円）に対し、ストックオプションの行使による収入（11,300千円）等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下の通りであります。

	平成16年9月期	平成17年9月 中間期	平成17年9月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率（％）	82.1	83.1	77.8	76.2
時価ベースの自己資本比率（％）	—	58.9	74.3	952.7
債務償還年数（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	266.5	3,592.7	5,673.7	—

1. 上記指標の算出方法は、以下の通りであります。

- a) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- c) 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

3. 当社は平成16年10月1日をもって大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場致しましたので、平成16年9月期の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 債務償還年数につきましては、有利子負債の残高がないため記載しておりません。
6. 平成18年9月中間期につきましては利払いがありませんので、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 平成18年9月期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、各企業における業績拡大のための人材確保の動きに、新卒採用の困難さも加わり、引き続き好調に推移しております。このような経営環境下において、当社はより一層の成長を遂げるために、商品・サービスの強化及び「女性」「営業職」分野の取り込みを行い、売上高の拡大に努めて参ります。また、多くの求職者のみなさまに「正社員」「ひとつ上」の転職を実現して頂けるよう、キャリア情報事業においては営業職、人材紹介事業においてはキャリアアドバイザー職の人員を拡充し、求人情報件数の増加、求職者に対するキメ細やかな面談を実現致します。

現在中途採用市場は活況を呈しております、やがて淘汰の時代が到来することと予想しております。当社は来る時代に備え、前事業年度に引き続き広告宣伝活動を積極的に行い、求職者及び将来の求職者へ向けた認知度及びブランド力の向上を行って参ります。

	平成17年9月期実績		平成18年9月期予想		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	3,137,392	100.0	4,350,000	100.0	1,212,607	38.7
経常利益	591,162	18.8	865,000	19.9	273,837	46.3
当期純利益	508,341	16.2	509,000	11.7	658	0.1
1株当たり当期純利益	17,623円84銭	—	8,684円52銭	—	—	—

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,507,742		2,072,447		1,812,277	
2. 受取手形		-		1,659		-	
3. 売掛金		337,348		402,032		422,031	
4. たな卸資産		12,151		16,319		14,562	
5. 前払費用		14,650		31,425		27,043	
6. 繰延税金資産		24,187		49,941		41,942	
7. その他		6,721		42		71	
貸倒引当金		△1,065		△3,632		△3,162	
流動資産合計		1,901,737	91.3	2,570,235	88.9	2,314,767	89.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		64,976		79,541		67,390	
(2) その他		6,553		12,833		12,470	
計		71,530		92,374		79,861	
2. 無形固定資産		51,211		135,758		99,754	
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		55,360		81,397		81,457	
(2) その他		4,087		19,676		14,695	
貸倒引当金		△1,063		△7,922		△4,712	
計		58,384		93,152		91,441	
固定資産合計		181,126	8.7	321,285	11.1	271,056	10.5
資産合計		2,082,863	100.0	2,891,520	100.0	2,585,824	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		28,384		36,090		35,375	
2. 買掛金		29,681		27,848		29,866	
3. 未払金		167,022		210,977		247,895	
4. 未払費用		28,076		45,364		37,425	
5. 未払法人税等		5,308		177,616		77,534	
6. 未払消費税等	※2	20,609		22,393		36,547	
7. 賞与引当金		48,653		75,624		69,885	
8. その他		10,666		76,575		26,808	
流動負債合計		338,402	16.3	672,492	23.3	561,339	21.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		13,137		14,627		13,917	
固定負債合計		13,137	0.6	14,627	0.5	13,917	0.5
負債合計		351,540	16.9	687,119	23.8	575,256	22.2
(資本の部)							
I 資本金		448,750	21.5	468,387	16.2	462,737	17.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		651,397		671,035		665,385	
2. その他資本剰余金		69,305		69,305		69,305	
資本剰余金合計		720,703	34.6	740,340	25.6	734,690	28.4
III 利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		561,870		995,672		813,139	
利益剰余金合計		561,870	27.0	995,672	34.4	813,139	31.5
資本合計		1,731,323	83.1	2,204,401	76.2	2,010,567	77.8
負債・資本合計		2,082,863	100.0	2,891,520	100.0	2,585,824	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,383,222	100.0	2,013,228	100.0	3,137,392	100.0
II 売上原価		280,171	20.3	348,228	17.3	592,090	18.9
売上総利益		1,103,051	79.7	1,664,999	82.7	2,545,302	81.1
III 販売費及び一般管理費		823,830	59.6	1,245,355	61.9	1,934,694	61.7
営業利益		279,220	20.1	419,644	20.8	610,607	19.4
IV 営業外収益	※1	213	0.0	419	0.0	624	0.0
V 営業外費用	※2	15,627	1.1	2,295	0.1	20,069	0.6
経常利益		263,806	19.0	417,768	20.7	591,162	18.8
VI 特別損失	※3	7,566	0.5	—	—	41,360	1.3
税引前中間(当期)純利益		256,240	18.5	417,768	20.7	549,801	17.5
法人税、住民税及び事業税		1,145		171,873		68,399	
法人税等調整額		△1,977	△0.1	△9,600	8.0	△26,939	1.3
中間(当期)純利益		257,072	18.6	255,496	12.7	508,341	16.2
前期繰越利益		304,797		740,176		304,797	
中間(当期)未処分利益		561,870		995,672		813,139	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		256,240	417,768	549,801
減価償却費		8,197	21,957	23,147
貸倒引当金の増加額		1,583	3,679	7,329
賞与引当金の増加額		1,788	5,739	23,020
退職給付引当金の増加額		662	710	1,442
受取利息		△6	△9	△14
支払利息		54	54	108
事務所原状回復費用		2,280	—	2,280
有形固定資産除却損		1,249	—	16,939
有形固定資産売却損		6,316	—	6,316
売上債権等の増減額		△51,911	15,130	△139,827
たな卸資産の増減額		384	△1,757	△2,025
仕入債務の増減額		6,520	△1,302	13,696
未払消費税等の増減額		△6,729	△12,593	9,166
未払金の増減額		△25,697	△47,013	93,351
その他		△4,913	61,162	13,191
小計		196,019	463,525	617,925
利息の受取額		6	9	14
利息の支払額		△54	—	△108
法人税等の支払額		△530	△77,536	△532
営業活動によるキャッシュ・フロー		195,440	385,997	617,297
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△808	△2,353	△61,541
有形固定資産の売却による収入		—	—	1,428
無形固定資産の取得による支出		△8,168	△59,587	△73,125
敷金保証金の支払による支出		△27,425	—	△48,215
その他投資取得による支出		△243	△183	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー		△36,644	△62,124	△181,940
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払		—	△72,962	—
株式発行に伴う支出		—	△2,041	—
ストックオプション行使による収入		—	11,300	27,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△63,703	27,975
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		158,796	260,169	463,331
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,348,945	1,812,277	1,348,945
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	1,507,742	2,072,447	1,812,277

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づいて おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に債権の回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、将来の支給見込額のうち 当中間会計期間負担額を計上し しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当中間会計期間末における 退職給付債務の見込額に基づき 計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、将来の支給見込額のうち 当事業年度負担額を計上してお ります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき計上 しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、金利スワップにつ いて特例処理の要件を充たし ている場合には、特例処理を 採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワ ップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のためヘ ッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘ ッジ対象とヘッジ手段の相場 変動の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎にして判 断しております。 ただし、特例処理によっ ている金利スワップにつ いては、有効性の評価を省 略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書（キャッシュ・フ ロー計算書）における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に 係る会計基準（「固定資産の減損に係る会 計基準の設定に関する意見書」（企業会計 審議会平成14年8月9日）及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」（企業 会計基準適用指針第6号 平成15年10月31 日）を適用しております。これによる損益 に与える影響はありません。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,779千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,956千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,200千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同 左	※2 消費税等の取扱い 同 左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 147千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 244千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 保険配当金 153千円 受取手数料 325千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 2,521千円 公開関連費用 10,684千円 事務所原状回復費用 2,280千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 2,041千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 6,991千円 公開関連費用 10,684千円 事務所原状回復費用 2,280千円
※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 6,316千円 固定資産除却損 1,249千円	※3 —————	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 6,316千円 固定資産除却損 16,939千円 リース解約損失 18,103千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 4,631千円 無形固定資産 3,566千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 7,756千円 無形固定資産 14,200千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 12,745千円 無形固定資産 10,401千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目及 び金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,507,742千円 現金及び現金同等物 1,507,742千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目及 び金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,072,447千円 現金及び現金同等物 2,072,447千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目及び金額と の関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,812,277千円 現金及び現金同等物 1,812,277千円

① リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>76,628</td> <td>55,688</td> <td>20,940</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,751</td> <td>35,956</td> <td>35,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,380</td> <td>91,645</td> <td>56,734</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	76,628	55,688	20,940	ソフトウェア	71,751	35,956	35,794	合計	148,380	91,645	56,734	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45,776</td> <td>14,625</td> <td>31,151</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>6,473</td> <td>9,488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,738</td> <td>21,098</td> <td>40,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	45,776	14,625	31,151	ソフトウェア	15,961	6,473	9,488	合計	61,738	21,098	40,640	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86,487</td> <td>51,413</td> <td>35,074</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>4,477</td> <td>11,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,448</td> <td>55,891</td> <td>46,557</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	86,487	51,413	35,074	ソフトウェア	15,961	4,477	11,483	合計	102,448	55,891	46,557
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	76,628	55,688	20,940																																															
ソフトウェア	71,751	35,956	35,794																																															
合計	148,380	91,645	56,734																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	45,776	14,625	31,151																																															
ソフトウェア	15,961	6,473	9,488																																															
合計	61,738	21,098	40,640																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	86,487	51,413	35,074																																															
ソフトウェア	15,961	4,477	11,483																																															
合計	102,448	55,891	46,557																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,930千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,183千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,114千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,930千円	1年超	32,183千円	合計	59,114千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,537千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,954千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,417千円	1年超	25,537千円	合計	41,954千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,627千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,967千円	1年超	31,660千円	合計	47,627千円																														
1年内	26,930千円																																																	
1年超	32,183千円																																																	
合計	59,114千円																																																	
1年内	16,417千円																																																	
1年超	25,537千円																																																	
合計	41,954千円																																																	
1年内	15,967千円																																																	
1年超	31,660千円																																																	
合計	47,627千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,474千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,518千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,329千円	減価償却費相当額	15,474千円	支払利息相当額	1,518千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,787千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,256千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,800千円	減価償却費相当額	8,787千円	支払利息相当額	1,256千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,296千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,137千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,133千円	減価償却費相当額	32,296千円	支払利息相当額	3,137千円																														
支払リース料	17,329千円																																																	
減価償却費相当額	15,474千円																																																	
支払利息相当額	1,518千円																																																	
支払リース料	9,800千円																																																	
減価償却費相当額	8,787千円																																																	
支払利息相当額	1,256千円																																																	
支払リース料	36,133千円																																																	
減価償却費相当額	32,296千円																																																	
支払利息相当額	3,137千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

② 有価証券関係

前中間会計期間末（平成17年3月31日現在）、当中間会計期間末（平成18年3月31日現在）及び前事業年度末（平成17年9月30日現在）
該当事項はありません。

③ デリバティブ取引関係

前中間会計期間末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	317	5	△311

当中間会計期間末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	208	76	△132

前事業年度末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	262	34	△228

④ 持分法損益等

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
1株当たり純資産額 120,180.72円 1株当たり中間純利益 17,844.85円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 16,790.08円	1株当たり純資産額 37,611.35円 1株当たり中間純利益 4,372.39円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 4,145.85円	1株当たり純資産額 68,890.44円 1株当たり当期純利益 17,623.84円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 16,684.63円								
<p>当社は、平成16年5月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 25,759.84円 1株当たり中間純利益 8,426.38円</p>	<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 60,090.36円 1株当たり中間純利益 8,922.43円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 8,395.04円</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 30,045.18円</td> <td>1株当たり純資産額 34,445.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 4,461.22円</td> <td>1株当たり当期純利益 8,811.92円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 4,197.52円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8,342.32円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 30,045.18円	1株当たり純資産額 34,445.22円	1株当たり中間純利益 4,461.22円	1株当たり当期純利益 8,811.92円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 4,197.52円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8,342.32円	<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 57,114.93円 1株当たり当期純利益 11,023.75円</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 30,045.18円	1株当たり純資産額 34,445.22円									
1株当たり中間純利益 4,461.22円	1株当たり当期純利益 8,811.92円									
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 4,197.52円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8,342.32円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	257,072	255,496	508,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	257,072	255,496	508,341
期中平均株式数(株)	14,406	58,434	28,844
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	905	3,193	1,624
(うち新株引受権(株))	(193)	(309)	(142)
(うち新株予約権(株))	(712)	(2,884)	(1,482)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																				
<p>1. 平成17年2月9日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行をしております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 14,406株</p> <p>②分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1. 当社は、平成17年12月20日開催の定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成18年4月27日開催の取締役会において下記のとおり決議致しました。</p> <p>(1) 新株予約権発行日 平成18年4月27日(木)</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 267個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式267株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき455,128円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する場合の発行価額の総額 121,519,176円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成19年12月21日から 平成24年12月20日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 60,759,588円 (1株につき227,564円)</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者 当社従業員126名</p>	<p>1. 平成17年8月9日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行をしております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 29,185株</p> <p>②分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たりの情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,879.92円</td> <td>1株当たり純資産額 60,090.36円</td> <td>1株当たり純資産額 57,114.93円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 4,213.19円</td> <td>1株当たり中間純利益 8,922.42円</td> <td>1株当たり当期純利益 11,023.75円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8,395.04円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 12,879.92円	1株当たり純資産額 60,090.36円	1株当たり純資産額 57,114.93円	1株当たり中間純利益 4,213.19円	1株当たり中間純利益 8,922.42円	1株当たり当期純利益 11,023.75円		潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8,395.04円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 28,557.47円</td> <td>1株当たり純資産額 34,445.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 5,511.88円</td> <td>1株当たり当期純利益 8,811.92円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 28,557.47円	1株当たり純資産額 34,445.22円	1株当たり中間純利益 5,511.88円	1株当たり当期純利益 8,811.92円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																				
1株当たり純資産額 12,879.92円	1株当たり純資産額 60,090.36円	1株当たり純資産額 57,114.93円																				
1株当たり中間純利益 4,213.19円	1株当たり中間純利益 8,922.42円	1株当たり当期純利益 11,023.75円																				
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8,395.04円																					
前事業年度	当事業年度																					
1株当たり純資産額 28,557.47円	1株当たり純資産額 34,445.22円																					
1株当たり中間純利益 5,511.88円	1株当たり当期純利益 8,811.92円																					
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円																					
<p>なお、前中間会計期間及び前事業年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>		<p>なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>																				

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、Web・情報誌による求人情報サービス、人材紹介等の事業であり、いずれも製造会社のような生産設備を保有しておりません。従って、事業の性格上、生産能力を測定することは困難であるため、生産能力及び生産実績の記載はおこなっておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

第15期中間会計期間における販売実績を事業別ごとに示すと、次のとおりになります。

事業の種類別の名称	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比増減
	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
キャリア情報事業	千円 1,223,324	千円 1,777,860	% 45.3
Web 求人広告	646,138	1,114,520	72.5
情報誌求人広告	478,912	500,556	4.5
その他	98,273	162,784	65.6
人材紹介事業	159,897	235,367	47.2
合 計	1,383,222	2,013,228	45.6

(注) 本表の金額には、消費税は含まれておりません。